

鹿児島県における在宅福祉サービスの需要と供給の関係について

友清 貴和・山下 剛

(受理 平成7年5月31日)

A study on the correlation between demand and supply of the welfare service in the home in Kagoshima.

Takakazu TOMOKIYO and Gow YAMASHITA

The purpose of this study is to grasp the relation between the demand and the supply of welfare services in the home.

In this study, we analyzed the correlation between the situation in municipalities and the demand and supply of welfare services in the home by correlation analysis to Kagoshima.

We used 9 factors and 4 combined factors to analyze the situation in municipalities, and we understood the outline of welfare services in the home by analyzing 26 services and 3 combined services.

As a result, we got correlation coefficients and we made clear what factors influence the demand and supply of welfare services in the home.

So we could understand the situation in municipalities where the welfare service in the home is demanded, and supplied.

However the municipalities supplying the service is not the same as the municipalities demanding the service.

And we also grasped the law of supply and demand of the welfare service in the home is not established.

After this, we analyze the correlation more carefully, and we form the welfare service supply system effective and efficient.

1. 研究の目的

高齢社会の到来に際しては、高齢者が快適に暮らせるような地域を形成しておく事が何よりも重要になる。そのためには高齢者の暮らしを支援し、多様なニーズに応じた福祉施策を充実させておかなければならない。

そうした状況で高齢者が住み慣れた居宅や地域で暮らして行くためには、様々な福祉施策のうち特に在宅福祉サービスを充実させておく事が必要である。

ゴールドプラン等によって在宅福祉サービスの実施主体は国から各地方自治体へと移管され、地域により密着したサービス実施が実践されるようになった。

そこで各市町村においては個々の人口や財政・産業等の地域特性を十分考慮し、市町村の個性を反映しつつそれに最適な内容のサービスを最適な規模で実施する、在宅福祉サービスの実施システムの構築が求められている。

しかし現在の在宅福祉サービスの実施は、各市町村の高齢化状態に応じてしか行われてないのが現状である。

こうした状態では別個に設定された目標値はいずれ達成できるにしても、サービス自体が高齢者の生活に対して必ずしも効果的・効率的に運用され得るか疑問である。

そこで本研究は現状における地域特性と高齢者在宅福祉サービスとの関係を分析して、そこに存在する潜在的構造を把握する事を目的とする。

個々の市町村では限定されたいくつかの条件にのみ対応してサービスが実施されていたとしても、実施している全市町村において総合的に何らかの共通性が認められたならば、これまで各地方自治体がサービスを実施する際に、意識されることなくクリアされてきた或る条件を顕在化する事ができると思われる。

2. 研究の方法

ここでは国内でも最も高齢化の進んでいる地域の一つである鹿児島県を分析対象とする。

地域特性と在宅福祉サービスとの関係を総合的に明らかにするために、地域特性とサービス供給実態、地域特性とサービス需要実態の2関係について分析を行う。

地域特性を構成する要素としては総人口・高齢人口・高齢率・歳入・民生費・歳出に対する民生費比率・高齢者一人当り民生費・面積・産業割合の9因子を用いる。

まずサービスの実施概要を把握した上で、在宅福祉サービスでは個々のサービスとサービスグループについて、地域特性では個々の地域特性と総合地域特性について、それぞれを組み合わせて相関分析を行い、地域特性と在宅福祉サービス供給の関係を総合的・数理的に分析する。

次に在宅福祉サービスに対する潜在的ニーズ・利用率・希望率について相関分析を行い、地域特性と在宅福祉サービス需要との関係を分析する。

また地域特性について在宅福祉サービスの需要と供給の実態を分析し、その整合性についても分析を行う。

3. 在宅福祉サービスの実施概要

3-1. 在宅福祉サービスの実施概要【表1】

鹿児島県では26在宅福祉サービスが実施されている。

その実施率を比較すると、ホームヘルパー派遣事業が既に96全市町村で、また緊急連絡カード配備事業が89市町村で実施されており、高い実施率を示している。

しかし実施率が80%を超える在宅福祉サービスはこの2つのみであり、60%の市町村で既に実施されているものでも7サービスにすぎない。

国が1989年12月に発表した「高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略」(通称ゴールドプラン)等において実施が推進されているデイサービス事業、ショートステイ事業の実施率もそれぞれ50.0%、61.5%とあまり高くは

ない。

こうした現象は、高齢者福祉に関する一連のプロセスが具体的にシステム化されていない事、在宅福祉サービスの実施が各市町村の主観的判断に委ねられている事等を原因として生じていると思われる。

3-2. 在宅福祉サービスグループの実施概要【表2】

次に現在実施中の在宅福祉サービスをその対象、内容、実施回数において分類し、各グループの実施率を比較する。なお実施回数が不明のサービスは除外して

【表1】 在宅福祉サービスの実施概要

	実施市町村数	実施率(%)
ホームヘルパー派遣事業	96	100.0
給食サービス事業	59	61.5
入浴サービス事業	61	63.5
老人家庭訪問員設置事業	64	66.7
ショートステイ事業	59	61.5
はり・きゅう等施術料助成事業	34	35.4
通話式インターホン設置事業	28	29.2
日常生活用具給付事業	60	62.5
年金等支給事業	32	33.3
おむつ給付事業	50	52.1
在宅老人ホームケア促進事業	6	6.3
在宅寝たきり老人訪問指導事業	6	6.3
電話による声かけ事業	5	5.2
デイサービス事業	48	50.0
緊急通報装置設置事業	5	5.2
乳酸菌飲料支給事業	6	6.3
寝具等洗濯・乾燥サービス事業	8	8.3
寝たきり老人介護者研修会事業	11	11.5
痴呆性老人地域支援対策モデル事業	4	4.2
独居老人の集い事業	13	13.5
声かけ友愛訪問事業	52	54.2
金婚者激励事業	19	19.8
敬老の日行事事業	25	26.0
機能回復訓練事業	13	13.5
緊急連絡カード配備事業	89	92.7
外出用連絡カード配備事業	30	31.3

【表2】 在宅福祉サービスグループの実施概要

	サービス数	平均実施率(%)
対象別在宅福祉サービス分類	26	
高齢者本人対象型	19	39.3
介護者対象型	5	12.3
両方対象型	2	55.8
内容別在宅福祉サービス分類	26	
生活支援型	14	38.2
生活向上型	5	20.2
緊急時対応型	7	40.6
回数別在宅福祉サービス分類	20	
2回以上/週型	5	35.8
1~2回/週型	3	43.4
1回未満/週型	12	31.7

いる。

まずサービスの実施対象によって在宅福祉サービスを分類すると、高齢者本人とその介護者の両方を対象とするサービスの実施率が最も高く、高齢者本人を対象とするサービスが続き、介護者を対象とするサービスの実施率が最も低い。これは介護者の福祉の向上を目的とする介護者主対象型サービスの必要性が低いためではないか。

サービスをその内容によって分類すると、緊急時の対応型サービスの実施率が最も高く、高齢者の安否確認に関するサービスが最も多く実施されている。次に生活支援型サービスが続き、生活上型サービスの実施率が最も低い。生活を豊かにするサービスは最低限の生活を保障するという福祉の概念から逸脱するからと思われる。

実施回数別にサービスを分類すると、最も実施率が高いのは1～2回/週型で、2回以上/週型、1回未満/週型と続く。多くの市町村にとっては財政的理由等により1～2回/週が最適な実施規模と思われる。

4. 在宅福祉サービスの供給実態【表3】

4-1. 個々の地域特性について

在宅福祉サービスを既に実施している市町村＝地域

が共通に有している特性を抽出できたならば、今後サービスを新たに実施する際の一指針とする事ができる。

ここでは現在鹿児島県内で実施されている26在宅福祉サービスについて、9地域特性因子を軸として分析する。

各因子軸について96市町村を5区間に分類し、区間別在宅福祉サービスの実施率と区間因子値との間の相関係数を算出して、その関係を分析する。

この相関係数を見る事によって、各地域特性因子が在宅福祉サービスの実施に及ぼす影響度を知る事ができる。

なお全市町村で既に実施されているホームヘルパー派遣事業については、区間内実施率がいずれも100.0%となり相関係数が算出できないため、本分析では除外する。

4-1-1. 総人口因子

21サービスの相関係数は正值であり、はり・きゅう等施術料助成事業、デイサービス事業等7サービスの相関係数値は特に大きい。これらのサービスの実施には総人口因子が何らかの形で影響を与えており、いずれも総人口規模が大きい市町村で多く実施されている傾向がある。

また在宅寝たきり老人訪問指導事業、痴呆性老人地

【表3】 在宅福祉サービス実施率と地域特性との相関係数

	総人口	高 人 口	高齢率	歳 入	民生費	民生費 比 率	一人当り 民生費	面 積	産 業		
									1次	2次	3次
給食サービス事業	0.27	0.08	0.18	-0.34	0.87	0.18	-0.73	-0.90	0.57	-0.81	0.43
入浴サービス事業	0.81	0.80	-0.93	0.98	0.86	0.91	0.81	0.79	-0.25	-0.87	0.59
老人家庭訪問員設置事業	0.81	0.98	-0.95	0.89	0.90	0.94	0.83	0.80	-0.89	-0.23	0.71
ショートステイ事業	0.84	0.71	-0.74	0.95	0.92	0.78	0.67	0.92	-0.50	-0.20	0.53
はり・きゅう等施術料助成事業	0.96	0.79	-0.37	0.49	0.85	0.75	-0.73	-0.63	-0.58	-0.79	0.89
通話式インターホン設置事業	0.85	0.92	0.88	0.76	0.18	0.97	0.76	0.99	-0.88	0.11	0.97
日常生活用具給付事業	0.87	0.74	-0.86	0.66	0.57	0.58	-0.05	0.98	-0.84	0.18	0.64
年金等支給事業	0.82	0.91	-0.17	0.77	0.67	0.87	0.42	0.03	-0.18	-0.77	0.65
おむつ給付事業	0.78	0.93	-0.82	0.95	0.86	0.88	0.68	0.90	-0.16	-0.54	0.13
在宅老人ホームケア促進事業	0.92	0.86	-0.90	0.84	0.77	0.72	0.78	-0.80	-0.80	0.83	0.81
在宅寝たきり老人訪問指導事業	-0.66	-0.29	0.37	-0.54	-0.13	-0.61	-0.79	-0.89	0.11	-0.61	-0.10
電話による声かけ事業	0.91	0.87	-0.52	0.39	0.96	0.04	0.10	-0.62	-0.62	0.13	0.80
デイサービス事業	0.90	0.75	-0.93	0.84	0.87	0.71	0.85	0.84	-0.15	-0.79	0.87
緊急通報装置設置事業	-0.32	0.24	0.56	-0.20	0.73	0.84	0.31	0.00	-0.42	-0.67	0.80
乳酸菌飲料支給事業	0.38	0.44	-0.37	0.12	0.29	0.69	-0.47	-0.34	0.29	-0.79	-0.15
寝具等洗濯・乾燥サービス事業	0.35	0.35	-0.96	0.19	-0.70	0.31	0.31	0.39	0.41	-0.87	-0.43
寝たきり老人介護者研修会事業	0.92	0.81	-0.18	0.92	0.53	0.88	0.89	0.96	-0.82	-0.90	0.91
痴呆性老人地域支援対策モデル事業	-0.43	0.14	0.48	-0.33	0.38	0.83	0.17	0.22	0.33	-0.93	0.03
独居老人の集い事業	-0.06	-0.57	-0.86	-0.55	0.03	-0.14	-0.07	-0.98	0.07	-0.99	0.32
声かけ友愛訪問事業	0.53	0.06	-0.09	-0.05	0.65	0.43	-0.35	0.96	0.67	-0.89	0.77
金婚者激励事業	0.47	0.09	-0.98	0.17	0.18	-0.42	-0.43	-0.49	0.11	-0.84	-0.24
敬老の日行事事業	0.68	0.52	-0.49	0.49	0.96	0.57	0.11	-0.92	-0.72	-0.66	0.94
機能回復訓練事業	0.97	0.94	-0.64	0.68	0.60	0.94	0.90	0.85	0.49	-0.99	-0.62
緊急連絡カード配備事業	0.50	0.40	-0.51	0.64	0.68	0.55	-0.83	0.34	0.95	-0.85	0.68
外出用連絡カード配備事業	0.98	0.96	-0.89	0.62	0.67	0.78	-0.15	0.78	-0.47	-0.42	0.98

域支援対策モデル事業等の4サービスについては、相関係数が負値である。これらのサービスは総人口規模の小さい市町村ほど実施率が高くなる傾向にある。

4-1-2. 高齢人口因子

23サービスの相関係数は正值であり、老人家庭訪問員設置事業、通話式インターホン設置事業等の6サービスの相関係数値は特に大きい。これらの在宅福祉サービスは高齢人口の多い市町村で多く実施される傾向にある。

在宅寝たきり老人訪問指導事業と独居老人の集い事業の2サービスの相関係数は負値であり、高齢人口規模の小さい市町村で実施されている傾向にある。

4-1-3. 高齢率因子

20サービスの相関係数は負値であり、これらのサービスには高齢率の低い市町村で多く実施されている傾向がある。特にデイサービス事業等の7サービスについては相関係数の絶対値が大きく、そうした傾向が顕著である。

他の5サービスの相関係数値は正值であり、これらのサービスは高齢率の高い市町村ほど多く実施される傾向にある。相関係数の大きい通話式インターホン設置事業については特にこの傾向が強い。

4-1-4. 歳入因子

19サービスの相関係数は正值であり、ショートステイ事業等5サービスの相関係数は特に大きい。これらのサービスは歳入規模の大きい市町村で多く実施されている。

他の6サービスは相関係数が負値であり、歳入規模の大きい市町村で実施率が低下する傾向にある。

4-1-5. 民生費因子

23サービスの相関係数は正值であり、これらのサービスは民生費規模の大きい市町村で多く実施されている。中でもショートステイ事業等の4サービスについては相関係数値が大きく、この傾向が特に強い。

相関係数が負値なのは在宅寝たきり老人訪問指導事業、寝具等洗濯・乾燥サービス事業のみであり、これらのサービスは民生費規模の大きい市町村で実施率が低下する。

4-1-6. 歳入に対する民生費比率因子

22サービスの相関係数が正值であり、入浴サービス事業、老人家庭訪問員設置事業等の5サービスの相関係数は特に大きい。これらのサービスには民生費比率の高い市町村で多く実施されている傾向がある。

在宅寝たきり老人訪問指導事業、独居老人の集い事

業等の3サービスは相関係数が負値であり、民生費比率の低い市町村で多く実施されている傾向にある。

4-1-7. 高齢者一人当たり民生費因子

15サービスの相関係数は正值であり、一人当たり民生費規模の大きい市町村で多く実施されている傾向にある。特に寝たきり老人介護者研修会、機能回復訓練事業の2サービスは相関係数値が大きく、その傾向が強い。

他の10サービスは相関係数が負値であり、一人当たり民生費規模の大きい市町村で実施率が下がる傾向にある。

4-1-8. 面積因子

16サービスの相関係数が正值であり、これらのサービスには面積の広い市町村ほど実施されている傾向がある。ショートステイ事業、通話式インターホン設置事業等の6サービスはその相関係数値が大きく、この傾向が強い。

他の9サービスの相関係数は負値であるから、これらのサービスは面積の狭い市町村で多く実施されている。

4-1-9. 産業因子

1次産業との関係を見ると、給食サービス事業等の10サービスの相関係数が正值である。特に緊急連絡カード配備事業の相関係数は大きく、このサービスは1次産業割合の高い市町村で多く実施されている傾向にある。

他の15サービスの相関係数は負値であり、老人家庭訪問員設置事業と通話式インターホン設置事業の2サービスの相関係数は特に大きい。この2サービスには1次産業割合の高い市町村では実施率が下がる傾向がある。

2次産業との関係では、日常生活用具給付事業等の4サービスの相関係数が正值であるが、その絶対値は小さい。相関係数が負値であるのは給食サービス事業、入浴サービス事業等の21サービスであり、寝たきり老人介護者研修会事業、寝具等洗濯・乾燥事業等の5サービスはその絶対値も大きい。これら5サービスには2次産業割合の高い市町村において実施率が下がる傾向がある。

3次産業との関係を見ると、給食サービス事業、入浴サービス事業等20サービスの相関係数が正值であり、特に通話式インターホン設置事業等5サービスの相関係数は大きい。これらのサービスには3次産業割合の高い市町村で多く実施される傾向がある。

在宅寝たきり老人訪問指導事業等5サービスは相関係数が負値であり、3次産業割合が高い市町村で実施

率が低下する傾向にある。しかしその絶対値はいずれも小さく、3次産業との関係は明確ではない。

4-2. 総合地域特性について

各地域特性要素を縦軸・横軸にとり、総合地域特性平面上に各地域特性要素値によってサービスをプロットする。その位置する象限によって総合地域特性と在宅福祉サービス個々の実施率の関係を分析する。

4-2-1. 都市化状況

歳入規模と総人口規模から都市化状況と在宅福祉サービスとの関係を見ると、入浴サービス事業、ショートステイ事業、デイサービス事業等の19サービスが歳入規模も総人口規模も大きい市町村で多く実施されている。こうしたサービスは都市化地域型サービスである。

逆に在宅寝たきり老人訪問指導事業、緊急通報装置設置事業、痴呆性老人地域支援対策モデル事業、独居老人の集い事業の4サービスは歳入も総人口規模も小さい市町村で多く実施され、非都市化地域型サービスといえる。

4-2-2. 高齢化状況

高齢人口と高齢率からなる高齢化状況と在宅福祉サービスとの関係を見ると、給食サービス事業、通話式インターホン設置事業等4サービスは高齢人口が多く、また高齢率も高い、高齢化地域型サービスである。

これとは逆に独居老人の集い事業のみは高齢人口が少なく、高齢率も低い、未高齢化地域型サービスである。

入浴サービス事業、ショートステイ事業、デイサービス事業等の19サービスは高齢人口は多いが高齢率は低い、若年層の多い地域で多く実施されている。また在宅寝たきり老人訪問指導事業のみは高齢人口が少なく高齢率は高い、若年層の少ない地域で多く実施されている。

4-2-3. 福祉財政状況

民生費と民生費比率からなる福祉財政状況と在宅福祉サービス事業との関係を見ると、給食サービス事業、入浴サービス事業等の21サービスは民生費が多く、民生費比率が高い、高福祉財政地域型サービスである。

在宅寝たきり老人訪問指導事業のみは民生費が少なく民生費率も低い、低福祉財政型サービスである。

独居老人の集い事業、金婚者激励事業は民生費は多いが民生費比率は低い地域で多く実施され、自治体の福祉に対する姿勢よりも具体的な資金力が必要とされている。

逆に寝具等洗濯・乾燥サービス事業の実施には高い民生費比率の確保が必要であり、このサービスの実施には自治体の福祉に対する積極的な姿勢が必要とされている。

4-2-4. 高齢農村化状況

1次産業割合、高齢率からなる高齢農村化状況と在宅福祉サービス事業との関係を見ると、給食サービス事業、在宅寝たきり老人訪問指導事業、痴呆性老人地域支援対策モデル事業の3サービスは高齢率が高く1次産業割合が高い、高齢農村化地域で多く実施されている。

これとは逆に入浴サービス事業、ショートステイ事業、デイサービス事業等の13サービスは高齢率が低く1次産業割合の低い、未高齢農村化地域で多く実施されている。

乳酸菌飲料支給事業、寝具等洗濯・乾燥サービス事業等の7サービスは1次産業割合は多いが高齢率は低い地域で多く実施されており、逆に通話式インターホン設置事業と緊急通報装置設置事業の2サービスは高齢率が高く1次産業割合の低い地域で実施されている。

5. 在宅福祉サービスグループの供給実態【表4】

これまで個々の在宅福祉サービスと地域特性、および総合地域特性との関係を分析してきた。

【表4】在宅福祉サービスグループ実施率と地域特性との相関係数

	総人口	高 人 口	高 齢 率	歳 入	民生費	民生費 比 率	一人 当 り 民 生 費	面 積	産 1 次	業 2 次	業 3 次
対象別在宅福祉サービス分類											
高齢者本人対象型	0.84	0.86	-0.92	0.78	0.86	0.87	0.24	0.75	0.09	-0.73	0.28
介護者対象型	0.92	0.83	-0.15	0.85	0.65	0.94	0.70	-0.06	-0.27	-0.48	0.46
両方対象型	0.95	0.83	-0.90	0.98	0.96	0.87	0.86	0.93	-0.33	-0.50	0.70
内容別在宅福祉サービス分類											
生活支援型	0.89	0.87	-0.96	0.97	0.88	0.89	0.73	0.89	-0.10	-0.50	0.27
生活向上型	0.70	0.61	-0.87	0.38	0.67	0.57	-0.59	-0.87	-0.17	-0.81	0.35
緊急時対応型	0.93	0.92	-0.09	0.79	0.92	0.91	0.48	0.83	-0.24	-0.40	0.82
回数別在宅福祉サービス分類											
2回以上/週型	0.83	0.81	-0.96	0.96	0.89	0.87	0.67	0.46	-0.06	-0.62	0.32
1~2回/週型	0.94	0.91	-0.99	0.83	0.85	0.91	0.94	0.84	-0.18	-0.67	0.32
1回未満/週型	0.77	0.73	-0.87	0.65	0.76	0.78	0.08	-0.81	-0.10	-0.68	0.42

ここでは在宅福祉サービスを対象や内容によって分類し、類型化されたサービスグループと地域特性および総合地域特性との関係を分析し、その関係性を探究する。

5-1. 個々の地域特性について

各地域特性において市町村を5区間に分類して、各区内のサービス実施率を算出し、実施率と地域特性区間値とを相関分析する。算出される相関係数により個々の地域特性と在宅福祉サービスグループの関係を分析する。

5-1-1. 総人口因子

全サービスグループは総人口因子との間に正の相関を有し、総人口規模の大きい市町村で多く実施されている。

また相関係数の絶対値から、対象別分類では介護者主対象型と両方対象型に、内容別分類では生活支援型と緊急時対応型に、回数別分類では1～2回/週型のサービスグループに、それぞれ強い相関関係が見られる。

いずれの場合も相関係数の絶対値は大きいから、在宅福祉サービスはその特性に関わらず、概して総人口規模の大きさに応じて実施されている傾向がある。

5-1-2. 高齢人口因子

高齢人口因子についても、すべてのサービスグループには正の相関があり、全サービスグループには高齢人口規模の大きい市町村で多く実施されている傾向がある。

特に内容別分類の緊急時対応型、回数別分類の1～2回/週型のサービスグループの相関係数はその絶対値が大きいため、強い相関関係がある。

すべての相関係数が大きく、総人口と同様高齢人口規模の大小が在宅福祉サービスの実施に影響を与えている。

5-1-3. 高齢率因子

全サービスグループは高齢率因子との間に負の相関があり、高齢率の低い市町村で多く実施されている。

相関係数の絶対値から対象別分類では高齢者本人対象型と両方対象型に、内容別分類では生活支援型に、回数別分類では2回以上/週型と1～2回/週型サービスグループに、それぞれ強い相関関係がある。

しかし高齢率については総人口や高齢人口の場合とは異なり、介護者対象型と緊急時対応型サービスの相関係数が他に比べ極めて小さい。これら2サービスグループについては市町村の高齢率はほとんど考慮され

ていない。

5-1-4. 歳入因子

全サービスグループが歳入因子との間に正の相関を有し、歳入規模の大きい市町村で多く実施されている。

また相関係数の値から、対象別分類では両方対象型に、内容別分類では生活支援型に、回数別分類では2回以上型サービスグループにそれぞれ強い相関関係がある。

特に回数別分類においては実施回数が増加するほど歳入因子との相関は強くなっており、実施規模は歳入等の財政的条件の影響を強く受けている。

5-1-5. 民生費因子

民生費因子でもすべてのサービスグループとの間に正の相関があり、その特性にかかわらず民生費規模の大きい市町村で全サービスグループが多く実施されている。

特に算出される相関係数の値から、対象別分類では高齢者本人とその介護者の両方対象型に、内容別分類では緊急時対応型に、回数別分類では2回/週以上型のサービスにそれぞれ強い相関関係がある。

民生費因子についても歳入因子の場合と同様に、実施回数が増加するほど民生費因子との相関関係は強くなっており、実施規模は財政的条件の影響を強く受けている。

5-1-6. 歳入に対する民生費比率因子

全在宅福祉サービスについて民生費比率因子との間には正の相関があり、サービスはその特性にかかわらず民生費比率の高い市町村で多く実施されている。

係数の絶対値から、対象別分類では介護者対象型に、内容別では生活支援型と緊急時対応型に、回数別では1～2回/週型サービスに、それぞれ強い相関関係がある。

いずれの場合も相関係数の絶対値がかなり大きいから、他の財政関連因子の場合と同様、民生費比率の高さも全在宅福祉サービスの実施に影響を与えている。

5-1-7. 高齢者一人当たり民生費因子

高齢者一人当たり民生費因子は内容別分類の生活向上型サービスグループに対して負の相関がある。その他のグループに対してはいずれも正の相関を有するが、相関係数はいずれも小さく、強い相関関係が認められるのは回数別分類での1～2回/週型サービスのみである。

一人当たり民生費規模がサービス実施に与える影響は総体的に弱い、この因子を軸としたとき生活向上

型サービスについてはその特異性を抽出できる。

5-1-8. 面積因子

対象別分類では介護者対象型、内容別分類では生活向上型、回数別分類では実施回数1回未満/週型サービスがそれぞれ面積因子との間に負の相関を有し、面積の拡大がサービス実施率の低下につながっている。

その他のサービスグループはいずれも正の相関を有しているから、面積の広い市町村で多く実施されている。

また相関係数の絶対値から、対象別分類では両方対象型、内容別分類では生活支援型の2サービスグループについて、強い相関が認められる。

5-1-9. 産業因子

2次産業、3次産業割合は在宅福祉サービスグループとの間にそれぞれ負の相関、正の相関を有している。1次産業割合も対象別分類の高齢者本人対象型サービスについては正の相関があるものの、係数の値は小さいために相関関係はほとんどなく、そのため1次産業全体としては概ねサービスとの間には負の相関があるといえる。

各産業因子については、その特性にかかわらずすべての在宅福祉サービスグループ実施に同傾向の影響を与えている。すべてのサービスグループは1次産業と2次産業の生産業についてはその産業割合の低い地域で多く実施されており、3次産業のサービス業については産業割合の高い市町村で多く実施されている。

しかし相関係数値は小さく、相関関係は明確でない。

5-2. 総合地域特性について

これまで在宅福祉サービスグループの実施実態を個々の地域特性因子によって分析してきた。次に地域特性因子を総合し、都市化状況、高齢化状況等の総合地域特性と在宅福祉サービスグループとの関係を分析する。

5-2-1. 都市化状況

歳入規模と総人口規模からなる都市化状況と在宅福祉サービス事業との関係を見る。

対象別では高齢者本人を対象とするサービス、介護者を対象とするサービス、その両方を対象とするサービスのいずれもが歳入規模が大きく総人口規模も大きい都市化地域で多く実施されている。

内容別でもやはりすべてのサービスグループが歳入規模・総人口規模の大きい都市部で多く実施され、実施回数別で見ても、実施回数に関わらず歳入規模・総人口規模の大きい都市化地域で多く実施されている。

5-2-2. 高齢化状況

高齢率と高齢人口からなる高齢化状況と在宅福祉サービス事業との関係を分析する。

分析の結果、対象別分類、内容別分類、実施回数別分類にかかわらず、すべてが同様に高齢人口は多いが高齢率は低い地域で多く実施される傾向を有している。

このような地域は高齢人口に対して若年人口も多い都市部であり、都市化状況において先述したように都市部において多く実施されているという特性がここでも強く示されている事になる。

5-2-3. 福祉財政状況

民生費と民生費比率からなる福祉財政状況と在宅福祉サービス事業との関係を分析する。

この結果、対象別分類、内容別分類、実施回数別分類のいずれも民生費規模が大きく民生費比率も大きい地域で多く実施されている傾向にある。

以上のようにサービスグループ特性と福祉財政状況との間には特徴的な関係はなく、一様に民生費規模が大きく民生費比率も大きい地域で多く実施されている。

5-2-4. 高齢農村化状況

高齢率と1次産業割合からなる高齢農村化状況と在宅福祉サービスグループとの関係を分析する。

まず対象別分類を見ると、介護者を対象とするサービス、両方を対象とするサービスの2グループについては高齢率が低く1次産業割合が低い地域で多く実施されている。しかし高齢者本人を対象とするサービスは高齢率が高く1次産業割合も高い高齢化農村部、高齢率は低いが高齢率が高い地域、高齢率が低く1次産業割合も低い地域で同様に実施されている。

内容別分類では、生活支援型サービスと緊急時対応型サービスは高齢率が低く1次産業割合の低い地域で多く実施されている。しかし生活向上型サービスは高齢率は低いが高齢率が高い地域で多く実施されている。

回数別分類では、実施回数にかかわらず3グループすべてが高齢率が低く1次産業割合も低い未高齢農村化地域で多く実施されている。

6. 在宅福祉サービスの潜在的ニーズ【表5】

次に高齢者が今後利用したいと思っているサービス内容と地域特性との関係性を分析する。

なお高齢者が今後利用したいと考えているサービス内容については鹿児島県が平成4年3月に実施した高齢者生活実態調査結果を資料として用いた。

調査では別個に質問されていたサービス内容を、ここではその類似性によって類型化した。「話し相手が欲しい」「相談相手が欲しい」というニーズをCOMMUNICATION型、「安否の確認」「緊急時の連絡」というニーズをPROTECTION型、そして「掃除」「食事」「入浴」といったニーズをSUPPORT型とする。

6-1. 個々の地域特性について

高齢者が将来利用したいと考えているサービスの内容と地域特性との間の相関関係について分析する。

6-1-1. 総人口因子

総人口因子はCOMMUNICATION型、PROTECTION型の2サービスの潜在的ニーズに対して負の相関がある。これらのサービスニーズは総人口の少ない市町村で高くなる。

逆にSUPPORT型サービスに対するニーズには正の相関があり、SUPPORT型ニーズは総人口の多い市町村で高い。

しかしいずれの場合も相関係数の絶対値が小さく、相関関係の存在は明確でない。

6-1-2. 高齢人口因子

高齢人口因子も総人口因子と同じ傾向を示し、COMMUNICATION型とPROTECTION型サービスニーズに対しては負の、SUPPORT型サービスニーズに対しては正の相関を有する。

しかしいずれの相関係数も小さく、高齢人口因子とサービスの潜在的ニーズの間にある相関関係は明確でない。

6-1-3. 高齢率因子

高齢率因子と在宅福祉サービスの潜在的ニーズとの間には、サービス内容にかかわらず正の相関がある。すべてのニーズは、高齢率の高い市町村で高くなるが、相関係数の絶対値は、相関関係を明示するほど大きくない。

6-1-4. 歳入因子

歳入因子はCOMMUNICATION型のサービスニーズに対して負の相関を有し、歳入規模の大きい市町村ではCOMMUNICATION型のサービスニーズは減少する傾向にある。

PROTECTION型とSUPPORT型についてはいずれも正の相関を有しており、こうしたサービスニーズは歳入規模の大きい市町村で高くなる傾向にある。

しかし歳入因子において見られる相関関係は、いずれもその相関係数が小さいため明確ではない。

6-1-5. 民生費因子

民生費因子とCOMMUNICATION型、PROTECTION型サービスに対するニーズとの間には負の相関があり、これらのニーズは民生費規模の大きい市町村で減少している。

またSUPPORT型サービスに対するニーズとの間には正の相関があり、SUPPORT型サービスニーズは民生費規模の大きい市町村で高くなる傾向にある。

こうした傾向は総人口、高齢人口因子と同様であるが、その相関係数の絶対値は小さく、相関関係は強くない。

6-1-6. 歳入に対する民生費比率因子

民生費比率因子とCOMMUNICATION型、PROTECTION型サービスに対する潜在的ニーズとの間には負の相関があり、民生費比率の高い市町村でニーズは減少している。

SUPPORT型サービスに対するニーズには正の相関があり、民生費比率の高い市町村で潜在的ニーズは高くなる。

この傾向は他の総人口や高齢人口因子の場合と同様であるが、COMMUNICATION型サービスに対するニーズについては相関係数の絶対値が大きく、強い相関関係がある。

6-1-7. 高齢者一人当たり民生費因子

高齢者一人当たり民生費因子はCOMMUNICATION型、PROTECTION型、SUPPORT型のいずれの場合に対しても負の相関を有している。内容にかかわらず、潜在的ニーズは一人当たり民生費規模の大きい市町村で減少する。

しかし相関係数の絶対値は小さく、いずれも相関関係の存在を明示するには至っていない。

6-1-8. 面積因子

面積因子はCOMMUNICATION型、SUPPORT型

【表5】在宅福祉サービスへの潜在的ニーズと地域特性との相関係数

	総人口	高 人 口	高 齢 率	歳 入	民 生 費	民 生 費 比 率	一 人 当 り 民 生 費	面 積	産 業		
									1次	2次	3次
COMMUNICATION型	-0.75	-0.73	0.71	-0.80	-0.83	-0.89	-0.87	-0.36	0.32	-0.09	-0.31
PROTECTION型	-0.82	-0.77	0.71	0.03	-0.58	-0.44	-0.43	0.45	-0.07	-0.09	0.14
SUPPORT型	0.18	0.24	0.39	0.18	0.41	0.38	-0.17	-0.07	-0.12	0.08	0.09

サービスに対する潜在的ニーズとの間に負の相関を有し、これらのサービスニーズは面積の広い市町村で減少する傾向にある。

逆に PROTECTION 型サービスに対する潜在的ニーズについては正の相関があるから、こうしたニーズには面積の大きい市町村で増加する傾向がある。

しかしいずれも強い相関関係を示すには十分ではなく、特に SUPPORT 型サービスはほとんど相関関係がない。

6-1-9. 産業因子

産業因子については、1次産業割合、2次産業割合、3次産業割合のいずれについても各サービスとの間に正もしくは負の相関がある。しかしすべての相関係数の絶対値は小さいため、相関関係は強くないといえる。

6-2. 総合地域特性について

これまで個々の地域特性要素と在宅福祉サービスニーズとの関係を分析してきた。ここでは各地域特性要素を組み合わせ形成される総合地域特性と在宅福祉サービスニーズとの関係を分析する。

6-2-1. 都市化状況

歳入規模と総人口規模からなる都市化状況と在宅福祉サービスニーズとの関係を分析すると、SUPPORT 型サービスに対するニーズは歳入規模・総人口規模共に大きい都市化地域で高くなっている。都市化地域においては SUPPORT 型サービスの供給絶対量が不足しがちなために、サービスニーズが高くなっていると思われる。

精神的連帯感を求める COMMUNICATION 型サービスに対するニーズは逆に歳入規模・総人口規模共に小さい非都市化地域で高い。こうした地域は過疎化等の問題を抱えており、コミュニティー密度の減少が高齢者の意識に影響を与えているものと思われる。

また日常生活における緊急時の救援を行う PROTECTION 型サービスに対するニーズは総人口規模は小さいものの歳入規模は大きい地域で高くなっている。

6-2-2. 高齢化状況

高齢率と高齢人口から形成される高齢化状況と在宅

福祉サービスニーズとの関係を分析する。

日常生活を支援する SUPPORT 型サービスに対するニーズは高齢率も高齢人口規模も大きい高齢化地域で高い。このような地域では高齢者一人一人に対してサービス供給が対応しきれないためサービスの不足感が生じ、ニーズを高めているものと思われる。

緊急時の救援を行う PROTECTION 型、精神的連帯感を与える COMMUNICATION 型に対するニーズは共に高齢人口規模は小さいが高齢率は高い、過疎化と高齢化が同時に進行している地域で高くなっている。

6-2-3. 福祉財政状況

民生費と民生費比率からなる福祉財政状況と在宅福祉サービスニーズとの関係を分析する。

日常生活を支援する SUPPORT 型サービスのニーズは民生費、民生費比率が共に大きい高福祉財政地域で増加する。

逆に緊急時の救援を行う PROTECTION 型、精神的連帯感を与える COMMUNICATION 型のニーズは共に民生費規模が小さく民生費比率も低い、低福祉財政地域で増加する。

6-2-4. 高齢農村化状況

高齢率と1次産業割合からなる高齢農村化状況と在宅福祉サービスニーズとの関係を分析する。

日常生活を支援する SUPPORT 型サービス、緊急時の救援を行う PROTECTION 型サービスに対するニーズは高齢率は高いが1次産業割合が低い地域で高くなっている。

また COMMUNICATION 型に対するニーズは高齢率、1次産業割合が共に高い、高齢農村化地域で増加する。

7. 在宅福祉サービスの利用実態【表6】

ここでは在宅福祉サービスの利用状況と各地域特性、および総合地域特性との関係を相関分析し、在宅福祉サービスの利用実態を明らかにする。

在宅福祉サービスの利用率については、鹿児島県が平成4年3月に実施した高齢者生活実態調査結果を資料として用いた。

【表6】在宅福祉サービス利用率と地域特性との相関係数

	総人口	高 人 口	高 齢 率	歳 入	民 生 費	民 生 費 比 率	一人 当 り 民 生 費	面 積	産 業		
									1次	2次	3次
デイサービス事業利用率	-0.48	-0.56	0.83	-0.72	-0.40	-0.79	-0.10	-0.54	0.14	-0.09	-0.10
ショートステイ事業利用率	-0.30	-0.29	-0.02	0.92	0.36	-0.67	0.82	0.97	-0.01	-0.10	0.06
給食サービス事業利用率	-0.72	-0.77	0.80	0.28	-0.56	-0.82	0.16	-0.56	-0.10	0.08	0.04

7-1. 個々の地域特性について

高齢者生活実態調査において高齢者に利用状況について質問されている在宅福祉サービスはホームヘルパー派遣事業、デイサービス事業、ショートステイ事業、給食サービス事業である。これらのサービスはいずれもゴールドプラン等によって実施が推進されている在宅福祉サービスの中心事業である。

これらのサービスの利用状況と地域特性との関係を相関分析を行って分析するが、ホームヘルパー派遣事業は実施率との比較ができないため、除外している。

分析の結果、ショートステイ事業は歳入因子、面積因子等と正の相関があり、このサービスはこれらの値が大きい市町村で多く利用されている傾向にある。

デイサービス事業、給食サービス事業の利用率と地域特性との間にも同様に様々な相関関係が存在するが、いずれも相関係数の絶対値が小さく、相関関係は弱い。

7-2. 総合地域特性について

次に3在宅福祉サービス事業の利用率と総合地域特性との関係を分析する。

7-2-1. 都市化状況

総人口と歳入因子からなる都市化状況と3サービスの利用状況とを分析すると、デイサービス事業は総人口も歳入規模も小さい非都市化地域で多く利用されており、ショートステイ事業と給食サービス事業は総人口規模は小さいが歳入規模は大きい地域で多く利用されている。

7-2-2. 高齢化状況

高齢人口と高齢率因子からなる高齢化状況と3サービスの利用率とを分析すると、ショートステイ事業は高齢人口が少なく高齢率も低い地域で多く利用されている。

デイサービス事業と給食サービス事業は高齢人口は少ないが高齢率が高い、若年層の減少が著しい、高齢化が最も深刻な地域で多く利用されている。

7-2-3. 福祉財政状況

民生費と民生費比率からなる福祉財政状況と3サービスの利用状況を分析すると、ショートステイ事業は民生費比率は低いが生費規模は大きい地域で多く利

用されている。デイサービス事業と給食サービス事業は民生費規模も民生費比率も小さい地域で多く実施されている。

7-2-4. 高齢農村化状況

高齢率と1次産業割合からなる高齢農村化状況と3サービスの利用率との関係を分析すると、デイサービス事業は高齢率が高く1次産業割合も高い高齢農村化地域で多く利用されている。またショートステイ事業は高齢率も1次産業割合も低い地域で多く利用されており、給食サービス事業は高齢率が高いが1次産業割合は低い地域で多く利用されている。

8. 在宅福祉サービスの希望実態【表7】

ここでは今後利用したい在宅福祉サービスと地域特性及び総合地域特性との関係を分析し、在宅福祉サービスの希望実態を明らかにする。

8-1. 個々の地域特性について

前段と同様、デイサービス事業、ショートステイ事業、給食サービス事業の3サービスの希望率についてまず各地域特性因子との相関関係について分析する。

この結果、デイサービス事業は高齢率や総人口と、給食サービス事業については総人口、高齢人口、民生費等の地域特性因子との間に相関関係がある。しかしいずれも相関係数の絶対値は小さく、相関関係は明確でない。

8-2. 総合地域特性について

次に3在宅福祉サービスの希望状況が、9地域特性を組み合わせ形成した4つの総合地域特性においてどのような影響を受けているのかを分析する。

8-2-1. 都市化状況

総人口と歳入因子からなる都市化状況と3サービスの希望状況を分析すると、デイサービス事業は総人口規模も歳入規模も大きい都市化地域で多く希望されている。

またショートステイ事業は総人口規模は小さく歳入規模は大きい地域で、給食サービス事業は総人口規模、歳入規模が共に小さい地域で、多く希望されている。

8-2-2. 高齢化状況

高齢人口と高齢率因子からなる高齢化状況と3サー

【表7】 在宅福祉サービス希望率と地域特性との相関係数

	総人口	高 人 口	高 齢 率	歳 入	民生費	民生費 比 率	一人当り 民生費	面 積	産 業		
									1 次	2 次	3 次
デイサービス事業希望率	0.70	0.52	-0.84	0.16	0.27	0.21	0.63	-0.79	0.08	-0.13	-0.01
ショートステイ事業希望率	-0.34	-0.12	0.42	0.27	-0.38	-0.23	-0.21	-0.19	0.21	0.00	-0.24
給食サービス事業希望率	-0.84	-0.84	0.57	-0.22	-0.82	-0.57	-0.03	-0.84	0.18	0.04	-0.24

ビスの希望率とを分析すると、デイサービス事業は高齢人口は多いが高齢率は低い地域で希望率が高くなっている。

ショートステイ事業と給食サービス事業は高齢人口は少ないが高齢率は高い地域で希望率が高くなる。

8-2-3. 福祉財政状況

民生費と民生費比率因子からなる福祉財政状況と3サービスの希望率との関係を分析すると、デイサービス事業の希望率は民生費も民生費比率も大きい高福祉財政地域で高くなる傾向にある。

ショートステイ事業と給食サービス事業の希望率は民生費も民生費比率も低い、低福祉財政地域で高くなる。

8-2-4. 高齢農村化状況

高齢率と1次産業からなる高齢農村化状況と3サービスの希望率との関係を分析すると、デイサービス事業の希望率は高齢率は低い1次産業割合は高い地域で高くなっている。またショートステイ事業と給食サービス事業の希望率は高齢率が高く1次産業割合も高い、高齢農村化地域で高くなる傾向にある。

9. 在宅福祉サービスの需要と供給の整合性

【表8】

各地域特性要素と在宅福祉サービスの実施率、利用率、希望率の3項目との間に算出される相関係数を比較する。

ここではデイサービス事業、ショートステイ事業、給食サービス事業の需要と供給の整合性について分析する。

ショートステイ事業については歳入規模にのみ、3項目が整合する傾向は見られず、ほとんどの地域特性に対して実施率は利用率・希望率とは異なる傾向を示している。実施率と希望率の傾向が異なっていれば、

既に実施している市町村での今後の利用者増大は難しいという現実が示されている。ショートステイ事業については利用者の掘り起こしが今後さらに重要になるだけでなく、むしろサービス供給の継続が余剰な福祉資本の投資にもなりかねない。

デイサービス事業、給食サービスについても同様で、実施率と利用率、希望率が地域特性に対して同じ傾向を示すのはそれぞれ1～2因子だけである。実施率と利用率の傾向が異なっていれば、サービスを実施しているにもかかわらずその利用率は低いという実態を示している。

分析の結果、現状における在宅福祉サービスの需要と供給の間にある不整合点が明らかになった。

10. まとめ

以上の分析によって、現在高齢者在宅福祉サービス事業を実施・運営している市町村間には様々な共通地域特性があり、それはサービス個々の性質によって異なる。

またサービスの需要と供給間の整合しない点が示され、今後の効果的・効率的な在宅福祉サービスの実施に際して解消されるべき点を示した。

サービス実施市町村の共通性をさらに探究し、地域特性と在宅福祉サービスとの間の関係を把握できたならば、地域特性に対して最適なサービスを実施し得る在宅福祉サービス実施のシステム化も可能になると思われる。

【表8】 在宅福祉サービス実施率・利用率・希望率と地域特性との相関係数

		総人口	高 人 口	高 齢 率	歳 入	民生費 比 率	一人当り 民生費	面 積	産 業			
									1次	2次	3次	
ショートステイ事業	実施率	0.84	0.71	-0.74	0.95	0.92	0.78	0.67	0.92	-0.50	-0.20	0.53
	利用率	-0.30	-0.29	-0.02	0.92	0.36	-0.67	0.82	0.97	-0.01	-0.10	0.06
	希望率	-0.34	-0.12	0.42	0.27	-0.38	-0.23	-0.21	-0.19	0.21	0.00	-0.24
デイサービス事業	実施率	0.90	0.75	-0.93	0.84	0.87	0.71	0.85	0.84	-0.15	-0.79	0.87
	利用率	-0.48	-0.56	0.83	-0.72	-0.40	-0.79	-0.10	-0.54	0.14	-0.09	-0.10
	希望率	0.70	0.52	-0.84	0.16	0.27	0.21	0.63	-0.79	0.08	-0.13	-0.01
給食サービス事業	実施率	0.27	0.08	0.18	-0.34	0.87	0.18	-0.73	-0.90	0.57	-0.81	0.43
	利用率	-0.72	-0.77	0.80	0.28	-0.56	-0.82	0.16	-0.56	-0.10	0.08	0.04
	希望率	-0.84	-0.84	0.57	-0.22	-0.82	-0.57	-0.03	-0.84	0.18	0.04	-0.24